

山間地域における公共施設づくりと地域活性化に関する研究 —山形県小国町の事例—

池上 航志 丸山 富雄 仲野 隆士

キーワード：内発的发展論，公共施設，地域活性化，山間地域，小国町

A study on the construction of public facilities and community revitalization in a mountainous region —A case study of Oguni town in Yagata prefecture—

Koji Ikagami Tomio Maruyama Takashi Nakano

Abstract

This study was intended to make clear how and what changes in the residents' community awareness and revitalization could have achieved by constructing sports and leisure facilities, and to examine how those facilities should be utilized from now on in terms of "endogenous development theory" claimed by Kazuko Tsurumi. An interview method was used to town office personnel and facility attendants three times in 2002 and 2003, and a questionnaire administered to 400 arbitrarily selected residents (168 or 42% responded) in September, 2003.

The results were summarized as (1) that those public facilities facilitated social participations and, in turn, incentives of community involvement of the residents in local events, (2) that the awareness of residential amenity was enhanced, but their feeling of belongingness seemed to be declining, (3) that the town policy was in part well-accepted but its structural renovation was to be expected, (4) that the town should be developed in accord with the endogenous development theory as it should be, (5) that the basic concept of town development was based on "ecological soundness", and (6) that it was expected to change its structure and policy for ever revitalization of the town.

Key words : endogenous development theory, public sport facility, community revitalization, rural area
Oguni Town

I. はじめに

1. 研究目的

現在、わが国において多くの自治体の主要な政策課題として、「まちづくり」や「地域活性化」が取り上げられている。これまでの地方における地域活性化事業は、都会や他県を模倣したものや、行政による一方的な政策展開、いわゆるトップダウン式のものが多かった。しかし、近代性（業績、効率主義）がゆらぎ始め、そこに懐疑の目が向けられ始めた今日における地域活性化は、単に行政側だけの意図で行われるものであってはならない。行政側と地域住民において共通のコンセンサスを持ち、協働して地域活性化事業が行われることによってはじめて目的を達成することができるのである。

本研究が対象とする山形県小国町では、昭和40年代初期から先駆的な政策理念のもとで画期的な地域活性化事業が行われてきた。その過程において、小国の独自性をもったスポーツ・レジャー施設建設による地域活性化を図っており、山村開発等の視点からその政策は高く評価されてきた。本研究では、これら公共施設が住民の地域に対する意識や小国の活性化にどのような変化をもたらしたのか、また、今後どのような形で公共施設を活かしていくべきかを鶴見和子らが提唱する「内発的發展論」をキーワードとして、そこから得られる成功要因、課題を分析し、公共施設による地域活性化について明らかにすることを主たる目的としている。

2. 仮説の設定

研究を進めるにあたり、次のような作業仮説を立て、検証を試みた。

- ①小国町独自の政策のもとに建設された公共施設は、地域住民の生活を活力あるものへと導いている。
- ②小国町の地域資源を活かした内発的なまちづくりは、町民のコミュニティ意識を高揚させている。

II. 研究方法

1. 文献・資料調査

2. 現地調査

1) 面接調査（小国町の政策に関する調査）

調査対象：山形県小国町役場職員、公共施設従業員
調査期間：平成14年8月、11月、平成15年3月、8月

2) 郵送法でのアンケート調査（小国町の公共施設の利用状況などについてのアンケート）

調査対象：小国町全町を対象とし、無作為に抽出した400名、有効回収168名、有効回収率42%。

調査期間：平成15年9月4日～9月30日

III. 研究結果および考察

1. 小国町のまちづくりについて

1) 小国町の概要と独自のまちづくり

小国町は山形県南部の新潟県との県境に位置し、面積は727.55km²で県内市町村最大であり、東京23区がすっぽりと入るほどの大きさである。そのうち94.8%が森林という自然豊かな町である。また、全国有数の豪雪地帯としても知られており、白銀に輝く雪と森林の多くが木肌の白い「ブナ」であることに着目し、「白い森」と命名して事業展開を図っている。小国町の人口は、昭和30年の18366人をピークに平成12年には10262人まで減少している。また、高齢化率は昭和50年においては9.2%であったのに対し、平成12年には27.6%にまで上がっている。

このように、小国町は豊かな自然に恵まれた町であるが、大正から昭和初期にかけては辺境、豪雪、貧困といった状況から脱却できずにいた。特に、昭和38年の豪雪、昭和42年の集中豪雨は産業・生活基盤に大きな被害をもたらした。相次ぐ災害の発生と過疎化に危機感を抱いた町では、住民のニーズに基づいて、住民とともに問題を解決するため、昭和41年「生活圏整備構想」、昭和45年「産業圏整備構想」、昭和48年「自然教育圏整備構想」等のまちづくり戦略を打ち出してきた。そして平成2年には、各種政策を具体化した「ぶな文化交流圏構想」が打ち出された。

これらのことから、小国町では先駆的な政策により、多くのハンディキャップを乗り越えた全国でも有数の魅力的なまちづくりを展開した町といえる。筆者らは拙著¹⁵⁾の中で、このような「小国方式」のまちづくりの特徴として以下の6点を指摘した。

- ①自分の顔をもったまちづくり
- ②シンクタンクの活用
- ③「企画・計画先行型」のまちづくり
- ④町民を主役としたまちづくり
- ⑤自発的、自治的なまちづくり
- ⑥明確なグランドデザインをもった先駆的なリーダーの存在

このような特徴をもった「小国方式」のまちづくりの理念とリーダーの存在が、小国町をして先端山村と評価された主たる成功要因と考えられる。これらの特徴は、今日からみても非常に示唆に富むものであり、コミュニティ形成や地域活性化の手法を模索している中山間地域に与える影響は大きく、今後の政策モデルの1つになりうるということが出来る。

2) 公共施設づくりによる地域活性化事業の現状

小国町では、前述のような先駆的な政策理念のもとでまちづくりが進められてきた。その過程において、小国

の独自性をもったスポーツ・レジャー施設を活用した地域活性化事業を図っており、山村開発等の視点からその政策は高く評価されてきた。昭和 48 年に打ち出された「自然教育圏整備構想」では、小国町を以下の 3 つの交流基地にゾーニングし、小国町独自の地域開発を図った。

①中央総合レクリエーション基地

町中心部に位置し、町民健康保養基地、健康の森横根、横根スキー場、総合スポーツ公園を中核施設として、都市的機能を有した拠点として整備している。

②飯豊山麓リゾート基地

町南部、東部の 2 つの地域に位置し、南部地域の国民宿舎梅花皮荘、川入荘、飯豊山荘、天狗平ロッジを「ふるさとファミリー村」とし、また、東部地域を叶水基幹集落センターを拠点とする「ふるさと子供村」として自然に触れながら体験学習ができる空間づくりを図っている。

③朝日山麓リゾート基地

町北部に位置し、荒川リバーサイドパーク（白い森交流センター「りふれ」、木工館、オートキャンプ場）、おぐに白い森郷土の森を「ふるさと学生村」として位置付け、各種セミナーや体験学習のできる空間として整備し、都市と山村の多面的な交流を図っている。

このように、早くから小国町のまちづくりは進められてきたが、依然として続く人口の減少などの状況を背景に、平成 2 年に「ぶな文化交流圏構想」を打ち出した。ここでは整備を進めてきた 3 つの交流基地の機能を高め、町全体が「交流と定住」のフィールドになるような空間作りが目指されている。

2. 公共施設の利用状況とその意識

1) 公共施設の利用状況

(1) 通算施設利用経験

表 1 は、今までに一度でも施設を利用したことがあるかを表したものである。公共施設の利用状況は、全体で見ると、梅花皮荘 (81.5%)、道の駅 (74.4%)、おぐに開発総合センター (71.4%) が高い結果となった。一方、アスネット (22%)、オートキャンプ場 (12.5%)、天狗平ロッジ (8.9%) はあまり利用されていなかった。

表 1. 通算公共施設利用経験 (性別) () %

	男n=71	女n=97	計n=168
梅花皮荘	57(80.3)	80(82.5)	137(81.5)
りふれ	46(64.8)	67(69.1)	113(67.3)
木工館	21(29.6)	22(22.7)	43(25.6)
オートキャンプ場	9(12.7)	12(12.4)	21(12.5)
川入荘	29(40.8)	48(49.5)	77(45.8)
天狗平ロッジ	7(9.9)	8(8.2)	15(8.9)
道の駅	53(74.6)	72(74.2)	125(74.4)
スキー場	36(50.7)	38(37.1)	72(42.9)
健康保養基地	38(53.5)	63(64.9)	101(60.1)
健康の森横根	29(40.8)	43(44.3)	72(42.9)
総合スポーツ公園	28(39.4)	27(27.8)	55(32.7)
アスネット	18(25.4)	19(19.6)	37(22.0)
飯豊山荘	37(52.1)	48(49.5)	85(50.6)
総合体育館	43(60.6)	64(66.0)	107(63.7)
おぐに開発総合センター	49(69.0)	71(73.2)	120(71.4)

(2) 平成 14 年度施設利用経験

平成 14 年度の施設利用状況は、全体では、「梅花皮荘」「りふれ」「道の駅」「総合体育館」「おぐに開発総合センター」がよく利用されているという結果が得られた。一方、「オートキャンプ場」、「天狗平ロッジ」は昨年あまり利用されていなかった。

表 2. 平成 14 年度公共施設利用経験 (性別) () %

	男n=71	女n=97	計n=168
梅花皮荘	36(50.7)	51(52.6)	87(51.8)
りふれ	22(31.9)	41(42.3)	63(37.5)
木工館	7(9.9)	7(7.2)	14(8.3)
オートキャンプ場	4(5.6)	1(1.0)	5(3.0)
川入荘	5(7.0)	15(15.5)	20(11.9)
天狗平ロッジ	1(1.4)	2(2.1)	3(1.8)
道の駅	39(54.9)	55(56.7)	94(56.0)
スキー場	15(21.1)	12(12.4)	27(16.1)
健康保養基地	16(22.5)	23(23.7)	39(23.2)
健康の森横根	13(18.3)	10(10.3)	23(13.7)
総合スポーツ公園	10(14.1)	14(14.4)	24(14.3)
アスネット	7(9.9)	7(7.2)	14(8.3)
飯豊山荘	10(14.1)	17(17.5)	27(16.1)
総合体育館	30(42.3)	43(44.3)	73(43.5)
おぐに開発総合センター	35(49.3)	50(51.5)	85(50.6)

2) 公共施設利用によるライフスタイルの変化

ここでは最も利用していると回答した施設について、その利用に伴うライフスタイルの変化に着目し、性別、施設別等で分析を行った。

(1) 町内交流の変化

公共施設を利用しての町内での交流の変化について、全体では、36.5%の人が「交流の機会が増えた」と回答している (図 1)。

性別では、男性の方が高い値となり、半数近くの人が交流の機会が増えたと回答している。

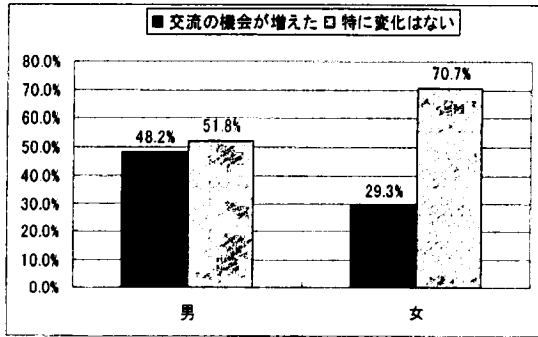


図1. 施設利用に伴う町内交流の変化 (性別)

(2) 町外交流の変化

町外交流の変化については、全体では「交流の機会が増えた」と回答した人が18.4%であり、前述の町内交流に比べ約半数の値となった。今後のまちづくりにおいて考慮されるべき点であるといえる。

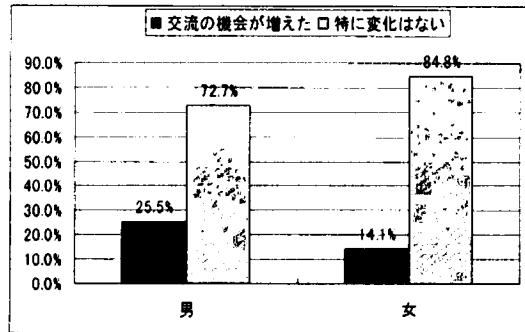


図2. 施設利用に伴う町外交流の変化 (性別)

(3) 施設利用効果

表3に表示されているように、全体的にみると、施設を利用することによって何らかの効果があつたと回答した内訳は、「地域行事に参加するようになった」「友人ができた」などの社会的効果が高いことが明らかとなった。

また、施設別での利用効果は、回答者1名の「健康の森横根」「飯豊山荘」を除き、総合スポーツ公園や総合体育館は「健康になった」「よく運動するようになった」が他の施設に比べ高い割合となっており、町民の健康増進に大きな役割を果たしているといえる。また、総合スポーツ公園、総合体育館、おぐに開発総合センターなどで「地域行事に参加するようになった」「友人ができた」などの効果が比較的強く意識されている。中でも総合体育館利用者は、「友人ができた」と答えた人が58.3%もあり、町民の交流の場としての役割も果たしているといえる。

表3. 施設利用効果 (施設別)

	友人ができた	地域行事に参加するようになった	仕事で行動範囲が広がった	地域通帯感が強まった	健康になつた	よく運動するようになった	特になし	その他
梅花荘 (n=24)	3 12.5%	8 33.3%	1 4.2%	4 16.7%	1 4.2%	5 20.8%	1 4.2%	8 33.3%
りふれ (n=9)	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 44.4%
道の駅 (n=13)	1 6.7%	4 29.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	9 60.0%
スキー場 (n=18)	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%	4 21.1%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	10 52.6%
健康森横根 (n=11)	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	4 36.4%	5 45.5%
健康の森横根 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
総合スポーツ公園 (n=7)	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	4 57.1%	1 14.3%
飯豊山荘 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
総合体育館 (n=24)	14 58.3%	5 20.8%	2 8.3%	3 12.5%	1 4.2%	8 33.3%	11 45.8%	6 25.0%
開発総合センター (n=29)	7 26.9%	10 38.5%	3 11.5%	6 23.1%	3 11.5%	3 11.5%	3 11.5%	10 38.5%
計 (n=137)	33 24.1%	39 28.5%	7 5.1%	20 14.8%	9 6.8%	26 19.0%	25 18.2%	54 39.4%

3. コミュニティ意識の変化と小国町のまちづくりに対する住民意識

鈴木²⁵⁾は、人々のコミュニティに対する同一化への量・水準を示す概念としてコミュニティ・モラルを提起している。コミュニティ・モラルには、感情、統合認知、参加意欲の3つの側面があり、本調査では、感情の項目として「愛着」、統合認知の項目として「結びつき」、参加意欲の項目に対しては「行事参加」を設問項目として設定した。ここでは、コミュニティ・モラルの3項目に加えて、現在の住みやすさ、すなわちアメニティ環境を測定する「生活環境」を加え、現在および10年前との比較について町民のコミュニティ意識を分析した。

1) コミュニティ意識とその変化 (10年前と現在の地域に対する意識の変化)

小国では、その政策理念を具体化するため平成2年に「ぶな文化交流圏構想」が打ち出され、その前後に施設の整備、建設が進められ事業の展開が図られたことから、ここでは約10年前と現在の地域に対する意識変化の比較検討を行った。

なお、分析するに当たり各設問の回答を次のように得点化し、平均値によって比較した(表4)。

表4. 10年前と現在の地域意識の変化得点表

生活環境	愛着	結びつき	行事参加	
よくなっている	強くなった	強まったと感じる	高まったと感じる	1点
どちらともいえない	どちらともいえない	特に変化はない	特に変化はない	0点
悪くなっている	弱くなった	弱くなったと感じる	低くなったと感じる	-1点

地域に対する意識の変化は、全体として「生活環境」や「愛着」は向上したという結果が多くみられるが、「結

びつき」や「行事参加」においては10年前よりも低下しているという結果となった。高度経済成長後から全国で見られるようになった人間関係・地域連帯感の希薄化という現象が小国町においても現れてきているといえることができる。

年代別では、より顕著な差がみられる結果となった。いずれの項目においても40歳代50歳代という小国町の中核を担っている年代が非常に低い値となっており、注目すべき点であるといえる。中でも、「愛着」「結びつき」や「行事参加」においては40歳、50歳代と他の年齢層では有意な差がみられ、これらの世代に対しての対策が必要であると考えられる。一方で、「愛着」「結びつき」「行事参加」において30歳代以下の意識が高いことは興味深い点である。過疎化・高齢化が進んでいる町において、若年層のコミュニティ意識が向上していることは小国町にとって明るい兆しであるといえるのではないかと。

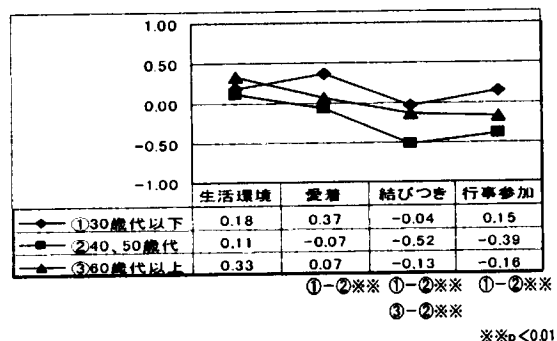


図3. 10年前と現在の地域意識の変化(年代別)

2) 小国町のまちづくりに対する住民意識

(1) 小国町のこれまでのまちづくりについて

これまでの小国町のまちづくりに対しての意識は、「とても評価している」と「やや評価している」を合わせた肯定的な意見が約55%、「全く評価していない」と「あまり評価していない」の否定的な意見が約45%と、今までのまちづくり政策に対しては一定の評価がなされているといえる。

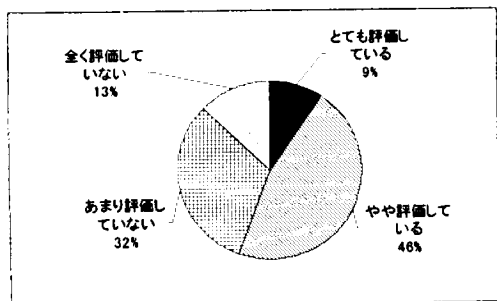


図4. これまでのまちづくりに対する意識

(2) 今後の政策方針について

今後の政策方針についての意識は、このような政策でよい(19%)、政策を変えるべきである(52%)、どちらともいえない(29%)と今後は政策の転換を求める意見が多いという結果が得られた。

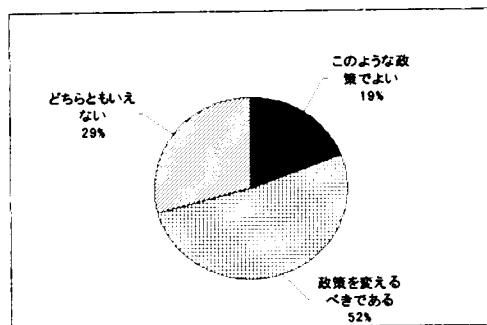


図5. 今後の政策方針に対する意識

IV. 総括

1. 本研究のまとめ

高度経済成長後の1970年代以降、「まちづくり」や「地域活性化」が多くの自治体の主要な政策課題として挙げられた。しかし、その多くは、施設建設にとどまるものであったり、利潤を求めた中央資本による開発が主流となっていた。その結果、自然環境の破壊や、さらなる過疎化の進行など、多くの問題を残すこととなった。本研究対象の山形県小国町も、典型的な山間地域であり、地域活性化が急務の町であった。しかしながら、前述の中央資本による地域開発ではなく、小国町の資源(自然、人、知識)を活かし、地域住民と共に公共施設を有効活用した「内発的な」まちづくりが進められてきた。この小国町の内発的で独自のまちづくりは、同様の問題を抱える多くの山間地域のまちづくりへ多くの示唆を与えるものといえる。

本研究の目的は、このような独自の理念で建設されてきた公共施設によって住民のライフスタイルや地域意識にどのような変化をもたらしたのか、また、町の活性化にどのように寄与してきたのかを明らかにしていくことであった。そこで本研究では、小国町役場職員や公共施設従業員への聞き取り調査と、地域住民を対象とする公共施設の利用状況などについてのアンケート調査を実施し、分析検討を行なった。その結果以下のことが明らかになった。

①公共施設を利用することで、地域行事への参加促進などの社会的効果がみられ、本研究仮説①が実証された。特に町郊外の地域においてその効果が現われ、コミュニティへの参加意欲を高揚させたといえる。

②小国町独自のまちづくりによって 10 年前と比較し町における「住み心地」(アメニティ環境) に対しての意識が高められた。しかし、「結びつき」については、意識が低下している傾向が認められた。人間関係・地域連帯感の希薄化といった現代社会の問題が山間地域においても現われ、本研究仮説②についてはすべてを実証することはできなかった。中でも年代別にみると、小国町の中核を担っている 40, 50 歳代において「結びつき」に対する意識の低下が顕著にみられた。一方で、30 歳代以下の若年層のコミュニティ意識の高さは、小国町にとって将来への明るい兆しであり、過疎化・高齢化が進む他の山間地域にとっても注目すべき点といえる。この背景には、これまでの小国町のアメニティ環境づくりに対する評価とともに、現代社会における経済的・文化的都鄙間格差の減少、また長男長女比率の増加による人口の地方定住化などが考えられ、今後のまちづくりのポイントになるといえるだろう。

③自然や公共施設を使った小国町の政策について、地域住民は一定の評価をしながらも、今後は政策の転換を求めている結果となった。小国町の政策理念を具体化した「ぶな文化交流圏構想」が打ち出されてから 10 数年がたった今、後述するように、小国町は社会構造的変化が求められ、1つの転機を迎えていると言える。

このように、小国町の公共施設を使ったまちづくりは、生活に対する意識など地域住民の意識を高揚させる社会的効果があったといえることができる。しかしながら、40, 50 歳代で顕著にみられたように、地域における「結びつき」の低下が課題として挙げられる。今後は、まちづくりにおける「ソフト事業の内容」が問われるといえるだろう。具体的に挙げるとすれば、「町外利用者との積極的な交流」がその1つとして挙げられるであろう。本研究において、表 5 に表示されているように施設の利用率の大半が町外の人で占められている施設がありながら、地域住民が施設を利用する町外の人と交流するようになったと回答したのは、全体の 2 割に満たないということが明らかになった。今後は、町外の利用者と地域住民との交流をテーマとした季節ごとの行事、プログラムなどを企画し実施していくことで交流を深めていく努力が求められる。地域交流に関して、矢口は「そもそも都市も農村もいまや単独では成り立ち得ないし、両者の交流によってはじめてお互いのニーズを満たすことが可能になり、両者は相互補完的である」²⁹⁾と指摘している。交流人口を単なるお客様としてではなく、共にまちを創りあげていくパートナーとして捉える考え方が必要なのではないか。また同時に、公共施設建設のコンセプトを問い直し、現段階での公共施設の在り方を再確認することが必要であろう。

表 5. 各施設利用者の町内・外者の割合 (H13 年度)

	町内	町外
梅花皮荘	3216 人 (23%)	10861 人 (77%)
白い森交流センター「りふれ」	1496 人 (26%)	4368 人 (74%)
川入荘	454 人 (14%)	2855 人 (86%)
健康の森横根	3756 人 (39%)	5932 人 (61%)
アスネット	226 人 (7%)	2820 人 (93%)
飯豊山荘	508 人 (14%)	3041 人 (86%)

小国町地域別施設利用者調べより作成

2. 山間地域のまちづくりへの提言

高度経済成長後、大きく取り上げられてきた「まちづくり」「地域活性化」は多くの問題を残し、地方自治体に様々な変化をもたらした。これからの山間地域は、これら諸問題を解決しながら独自の発展を遂げる必要性に迫られているといえよう。そこで、本項では本研究結果をもとに、内発的発展論をキーワードとして今後の山間地域におけるまちづくりのポイントを挙げることにする。内発的発展論は、発展途上国における新たな発展概念である。ここでは、ダグ・ハマーショルド財団による「内発的発展論」のキーワードから考察する。

まず 1 つ目として、「内発的である」ということが必要であるといえよう。現在、まちづくりや地域活性化についての研究において、行政と住民の協働や、外来企業に頼らないまちづくり等が盛んに唱えられているが、根底にはこの「内発性」があるといえる。内発的であることによって、「自律性」のある独自の発展を遂げることができるのである。本研究対象である小国町においても、おぐに開発総合センター建設にあたっては、行政と地域住民が話し合いを重ねた上で計画が進められ、施設が「町民」のものとして定着した。また、他の施設においても、レストランで地元住民が郷土料理を振る舞うなど、住民と一体となった施設運営が図られており、画期的な公共施設づくりをしているといえる。第一に地域住民に視点をおき、地域社会に密着した「内発的な」まちづくりをすることで、「ハコモノ行政」と揶揄された、地域生活と乖離したまちづくりに歯止めをかけることができるであろう。

次に 2 つ目として、「エコロジ的に健全であること」が挙げられる。小国町のまちづくりの理念には、自然環境との共生が根底にある。中でも特筆すべきは、小国の自然を、先人が長い時間をかけて森とのかかわりによってはぐくんできた独自の生活文化を「ぶな文化」として捉えたことであろう。自然環境の保全が必要とされている中で、経済効果や数値化することが難しい「自然環境」を文化として捉えて長期的展望のもとで発展させていく。自然という地域資源に対する先駆的な考え方である

といえよう。その結果、本研究で公共施設の資源活用度についての住民意識において、全体として一定の評価がなされているという結果につながっていると考えられる。地域資源を開発の手段としてだけで考えるのではなく、地域住民の生活の1つとなる「地域社会共通の資源」と捉える必要があるといえる。それにより、自然環境、地域社会に健全な発展を遂げる事ができるのである。

3つ目としては、「社会構造的変化を伴い続けること」が挙げられるであろう。小国町は、昭和40年代から「内発的な」独自のまちづくりを進めてきた。その過程においては、地域住民と話し合いながら集落再編や公共施設建設を進めるなど、町全体が大きな変化を伴いながらまちづくりが行われてきた。しかしながら、今回の地域住民の意識をみると、さらなる変革を求めていることが窺える。本研究において若年層の地域意識の高さが明らかになったが、この年代を中心とした取り組みが今後の山間地域のまちづくりのポイントになると考えられる。現在多くの山間地域において、地域活性化のために様々な事業が行われているが、事業に変化がないこと、サービスの水準の低さなどから上手く機能しない結果になる場合も少なくなかった。鳥越¹⁷⁾は商店街や商業集積などに多数の人を引き付けるためのイベントの成功には、「①新鮮さ②個性的(ユニークさ)③話題性④継続性」などの条件が必要であるとしている。これらは、山間地域における産業においても同様のことがいえるものである。地域の伝統料理にしても、自然を活かしたイベントにしても、独自性をもちながらも変化を伴った事業展開が必要なのである。たとえば、地域農産物の販売にしても、そのマーケティングや加工の過程において、行政のサポートを受けた中で住民が参加し、研究を重ねることで地域農産物に「新たな価値を創造すること」が必要といえる。「地域資源」と「求められるニーズ」を上手く結び付けることが重要となるのである。そこでは、伝統的な知識をもっている高齢者の力だけではなく、新しい情報をもった若年層の力が大きな役割を果たすこととなり、彼らを活かすことが行政には求められ、若年層の流出という山間地域の大きな問題に活路を見出すことができるのであるといえよう。近年、エコツーリズムやグリーンツーリズムが注目されるなど、山間地域に対して幅広い年代で好意的な意識がもたれるようになってきている。この傾向は、山間地域にとって大きなチャンスであり、同時に地域資源をいかに活かしていくかがより重要となってきたといえる。また、まちづくりにおいては、公共施設の在り方についても変革が必要である。地域住民の施設との関わり方は様々であるが、地域住民にとって利便性の高い施設にすることでより魅力的な施設になり、町外人口との交流の機会が増える。その結果、町の文化をアピールする機会も増えるのである。公共施設を

福祉、スポーツなど様々な目的で利用できる複合的な機能を持たせ、利便性が高く地域住民に目を向けた運営が必要といえる。

このように、本研究結果から、今後の山間地域のまちづくりのあり方について述べたが、これら「内発的な」まちづくりをすることによって、今日農山村のまちづくりの目標と言われている「維持可能な発展」にもつながることができる。「維持可能な発展」とは、世界的な環境問題に直面した状況において、環境と開発に関する世界委員会(WCED)によって1987年4月に公表されたものであり、「将来の世代の欲求を充たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」²⁸⁾と定義されているものである。それぞれの文化や自然など町独自のものを活かし、「継承」しながら地域発展していくことが今後の山間地域のまちづくりには求められているといえよう。

3. 今後の課題

本研究では、内発的な理念のもとでまちづくりを進めてきた小国町の現状を明らかにし、今後の政策への提言を図ることができた。しかし、研究におけるいくつかの課題も出てきた。1つ目は、より詳細な施設利用者の把握である。全体の利用者数だけでなく、町内利用者と町外利用者の年次推移がわかれば、より意味のある調査結果になったといえる。2つ目は、地域に対する意識において、なぜ40、50歳代が低く、30歳代以下は比較的高い結果となったのか、その原因を明らかにできなかったことである。今後、より踏み込んだ調査が求められるであろう。

本研究を通して、公共施設を有効に使った小国町独自のまちづくりによる地域活性化の内容が明らかとなった。今後も、独自の内発的な発展の在り方についての研究が様々な視点から進められることが望まれる。

V. 参考・引用文献

- 1) 飽戸弘(1987)社会調査ハンドブック。日本経済新聞社。
- 2) クロンプトン・ラム：原田宗彦訳(1996)公共サービスのマーケティング。遊時創造：pp118-119。
- 3) 半田次男(1980)地域づくりの現場から。清文社。
- 4) 原田宗彦編(1999)改訂スポーツ産業論入門。杏林書院。
- 5) 原田宗彦(2002)スポーツイベントの経済学。メガイイベントとホームチームが都市を変える。平凡社。
- 6) 保母武彦(2001)内発的発展論と日本の農山村。岩波書店。
- 7) 池上惇・端信行編(2003)文化政策学の展開。晃洋書房。

- 8) 伊藤善一他 (1968) 人口流動と豪雪山山村開発総合センター山形県西置賜郡小国町一。財団法人山村振興調査会。
- 9) 伊藤善一 (1988) 東京と地方。中央経済社。
- 10) 鄭守皓 (2002) レジャースポーツ開発と「内発的発展論」, スポーツ社会学研究 10 : 86-100.
- 11) 過疎問題総合研究所ホームページ,
<http://homepage2.nifty.com/kaso-ken/>.
- 12) 倉沢進・川本勝 (1997) 社会学への招待。ミネルヴァ書房。
- 13) 倉沢進 (2002) 改訂版コミュニティ論。財団法人放送大学教育振興会。
- 14) 日下裕弘・丸山富雄・加納弘二 (2001) 生涯スポーツの理論と実際。大修館書店。
- 15) 丸山富雄・池上航志 (2003) 山形県小国町の地域づくりと高橋睦美の地域政策観。仙台大学紀要 Vol. 34, No2 : 10-23.
- 16) 松村和則・佐藤利明 (1993) スポーツリゾートの開発と変貌する「地方」ースポーツの現代化と地域開発の課題 I ー。筑波大学体育学系紀要 16 : 11-30.
- 17) 目瀬守男・大崎紘一・鳥越良光・杉本知政 (1993) 地域活性化シリーズ⑦農山村地域の商・工・観光振興。明文書房 : pp65-66.
- 18) 森川貞夫・依田充代 (2001) 今日からはじめるスポーツ社会学。共栄出版株式会社 : pp56-57.
- 19) 森巖夫 (1983) 地域開発とはどういうことか。清文社 pp6-7. () 内筆者加筆.
- 20) 日本農業研究所 (1990) むらの指導者 5ーその人生と実践。
- 21) 先端山村研究所 (1986) 21世紀への指標。
- 22) 先端山村研究所 (1997) 白い森の国研究会報告書。
- 23) 先端山村研究所 (2000) おぐに白い郷土の森整備計画策定調査報告書。
- 24) 島貫智博 (2000) 住民主導型コミュニティ・スポーツの機能と役割に関する研究ー宮城県柴田郡大河原上谷地区の事例を中心にー。平成 12 年度仙台大学大学院修士論文。
- 25) 鈴木広編著 (1978) コミュニティ・モラルと社会移動の研究。アカデミア出版会。
- 26) 塚本珪一・東徹編著 (1999) 持続可能な観光と地域発展へのアプローチ。泉文堂。
- 27) 鶴見和子・川田侃編 (1996) 内発的発展論。東京大学出版会 : pp13-15.
- 28) World Commission on Environment and Development : 大来佐武郎訳監修 (1987) 地球環境の未来を守るために。福武書店 : pp66.
- 29) 矢口芳生編著 (1999) 中山間地域振興の在り方を問う。農林統計協会 : pp43.
- 30) 山田晴義編著 (2003) 地域再生のまちづくり・むらづくり。ぎょうせい。
- 31) 山形県小国町 (1979) 小国町総合計画「自然と調和した活力あるまち」。
- 32) 山形県小国町 (1980) 雪国からの発想。
- 33) 山形県小国町 (1986) 小国町中央総合レクリエーション基地整備計画に係わる調査報告書。
- 34) 山形県小国町 (1988) 新小国町総合計画「自然と調和した活力あるまち」。
- 35) 山形県小国町 (2000) 小国町町政要覧「白い森の国おぐに」。
- 36) 山形県小国町 (2003) 数字でみる小国町。2003 年 4 月。
- 37) 山口政幸 (1992) ぶな文化ふれあいの里づくりー白い森の国“おぐに”を創るー。住基時報 1992 年 7 月 : pp86-96.
- 38) 財団法人日本レクリエーション協会 (1994) レクリエーションマネジメント。大修館書店 : pp51-53.